F2-63

中山間地域活性化に向けた林業支援策に関する研究
—（その１）「木の駅プロジェクト」に携わる行政ヒアリングを通じて—
A Study on the Forestry Supporting System for the Revitalization of Hilly and Mountainous Regions
- (part1) Through the administrative evaluation of “Kinoeki”project -

○秋間涼太[1]，岡田智秀[2]，横内憲久[2]，小泉雄大[3]，瀧澤慎太郎[1]，鈴木涼太[1]
*Ryota Akima[1], Tomohide Okada[2], Norihisa Yokouchi[2], Yuta Koizumi[3], Shintaro Takizawa[1], Ryota Suzuki[1]

Abstract: The purpose of this paper is to clarify the administrative evaluation of “Kinoeki” project. As a result, this paper clarified following; (1) The situation of the forestry before enforcement of “Kinoeki” project, (2) The support system of this project, (3) The administrative evaluation of this project.

１．研究目的—わが国は国土全体の７割を森林が占める世界有数の森林保有国である．森林には，水源涵養や生物多様性保全など多面的機能を有しており，これらを通じて，国民生活に様々な恩恵をもたらしてきた．しかし，わが国の森林の多くは戦後造成された人工林であり，その大部分が本格的な利用期を迎えているものの，人口減少・少子高齢化による林業従事者の減少および輸入木材の増加による国産木材の価格低迷などが相まったことから，林業分野が総じて衰退傾向にある[1]．一方，地球温暖化を契機とした森林保全が世界的に重要課題とされており，国内においても森林保全に向けた新たな国税として森林環境税の創設を目指すなど，森林整備を含めた林業の体勢が見直されつつある．こうした中，国内における林業の新たな取り組みの一つとして，高知県では「土佐の森方式」という，山主が山に残された切捨間伐を回収するための仕組みが開発されたが，この実施には大型設備投資を要することから，この仕組みを小規模の中山間地域でも低予算で実施できる仕組みとして，切捨間伐を回収しつつ，その対価として受け取る「モリ券」という地域通貨システムにより，地域経済の活性化を目途とした「木の駅プロジェクト」(以下，「木の駅」)が全国的に注目されている．そこで本研究では，この「木の駅」の普及という観点から，「木の駅」の運営上の留意点および課題点を明らかにすることを目的とする．

２．研究方法—本研究で取り上げる「木の駅」の仕組みとは，間伐材と地域通貨としての「モリ券」を用いることから，山林保全や地域経済の活性化を図るものである．具体的には，図１に示すように，出荷登録者が「木の駅」へ間伐材を出荷することにより，その対価として「モリ券」という地域通貨を受け取る．この地域通貨は「木の駅」の実行委員会によって登録されている地域に根差した特定の地元商店のみに使用できることから，山林保全と地域経済活性化の両立策として注目に値する[2]．そこで本稿では，全国で初めて「木の駅」を導入した岐阜県恵那市（図２）を対象に，表１に示す行政ヒアリング調査を実施する．この調査結果より，「木の駅」の活動実態についてまとめたものを図３に示す．以降ではこの図をもとに，考察を行う．

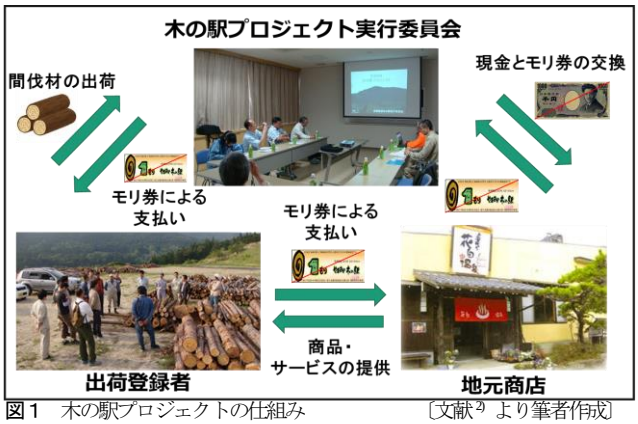

図１　木の駅プロジェクトの仕組み　〔文献[2]より筆者作成〕

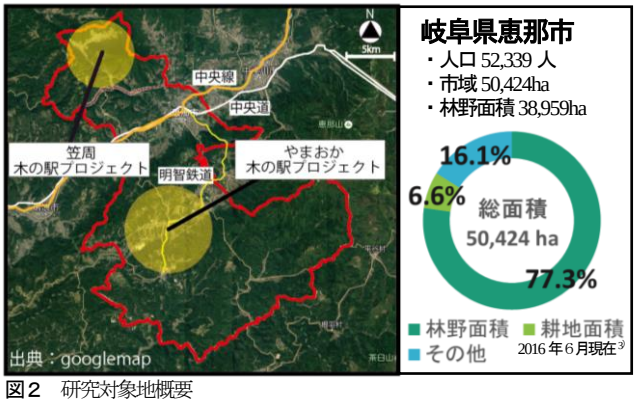

図２　研究対象地概要

表１　調査概要

①木の駅プロジェクトの活動実態を捉えるための文献調査	
調査期間	2016年8月1日（月）～9月30日（金）
調査文献	「木の駅」軽トラ・チェーンソーで山も人もいきいき[2] バイオマス材収入から始める副業的自伐林業[4]
調査内容	木の駅プロジェクトの留意点および課題点の把握
②木の駅プロジェクトの活動実態を捉えるためのヒアリング調査	
調査期間	2016年8月23日(火)10:00～12:00
調査対象	恵那市役所経済部農林課 課長補佐兼林業振興係長　原田宏明氏
調査内容	木の駅プロジェクトの留意点および課題点の把握

１：日大理工・学部・まち　２：日大理工・教員・まち　３：日大理工・院（前）・不動産

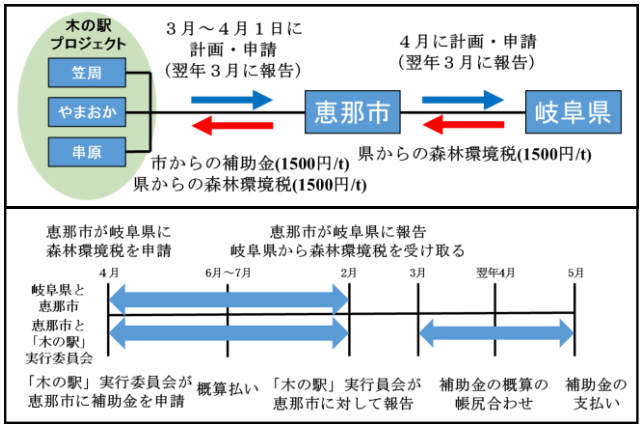

図3　行政（県，市）と「木の駅」の関係および補助金の手続きの流れ

３．結果および考察

（１）「木の駅」導入前の林業の実態および現在の取組み—ヒアリングによると，「木の駅」導入前の恵那市の林業政策は，切った樹木をそのまま山に残す切捨間伐を推奨していた．しかし，2000（平成 12）年の恵南豪雨により本市上矢作町で山崩れが発生し，これは山林の手入れを怠ったことによる人災と認識されたことから，これが山林保全のあり方を見直すきっかけになったとの見解を得た．このことから「木の駅」導入前は，林業が産業として低迷していたために，治山としての取り組みも上手く行われていなかった実情を捉えた．これを受け恵那市は，これまでのような切捨間伐ではなく，間伐を促進させつつ間伐材を回収する方法として，恵那市中野方町において地元住民主体で実施されている「木の駅」に注目した．「木の駅」では，これまで収益にならなかった間伐材を出荷登録者が出荷することにより，その対価として「モリ券」と呼ばれる地域通貨を支給している．この「モリ券」は，運営主体である「木の駅」実行委員会に登録された地元に根差した店舗のみで使用ができることから，実施地域内の経済効果も期待されており，今後の林業政策の一つの柱として市が支援するようになったとの見解を得た．このことから「木の駅」は，これまで低迷していた間伐事業の促進に寄与するものであり，さらには「モリ券」の使用によって地元経済の活性化にも貢献できる取組みとして期待されているといえる．そのため恵那市としては「木の駅」を市域全体に普及させたいと考えているが，「木の駅」が地域住民を主体とした“草の根的な活動”であるため，行政の主体的な普及活動により地域住民の主体性や事業継続性が損なわれてしまうといった懸念もあることから，現状は補助金の申請方法の教唆など，間接的な支援活動に留めている．

以上より「木の駅」の普及活動においては，事業の継続性を担保するために住民の主体性を尊重する取り組みが不可欠であり，具体的には，「木の駅」の先進事例の関係者と連携しつつ，行政としては資金調達に関するアドバイザー的支援により成立している実態を捉えた．

（２）「木の駅」の支援体制—現在の恵那市における「木の駅」の支援体制についてヒアリングによると，間伐材の買取価格と販売価格との間に発生する逆ザヤ（売買差額で生じる赤字部分）に対して補助金の支援を行っているとのことである．具体的には，樹木の種別関係なく市の一般会計から1500 円/t, 岐阜県の森林環境税から1500 円/t の合計3000 円/t が支給されている．しかし，この補助金については上限額があるため，「木の駅」ごとの出荷量の上限が定められている．このことから，「木の駅」に対する支援については，逆ザヤに対する補助により間伐促進が図られてはいるものの，補助金の上限額が定められていることから，間伐材の出荷量増加に伴い出荷量に制限が生じやすい実態を捉えた．これは「木の駅」を普及するうえでの課題点といえ，また現状では逆ザヤのみの支援となっていることから，今後さらなる間伐の促進を図るのならば，間伐作業において必要となる林道整備など幅広い支援が望まれる．一方，恵那市から補助金を受け取る際は，前年の９月までに事業申請することで翌年の４月から正式に事業が開始できることを捉えた．この時期を逸した場合でも先行した「木の駅」に相乗りすることで新規事業が認められるとのことである．このことは後発の「木の駅」の促進策の一助となろう．

（３）行政による「木の駅」の評価—行政サイドとしては，「木の駅」は普及しない活動と捉えていた．しかし，現状恵那市内の「木の駅」からの間伐材出荷量の実績として年間あたり約 1000t と，本市における現在の間伐目標の 14%に貢献しているとのことであり，また「木の駅」の取り組みにより住民の山林に対する意識が向上し，間伐作業の促進に大いに貢献するといった点から，「木の駅」を大きく評価するに至った．このことから，市としては「木の駅」の普及に伴い木材の消費向上のための間伐材利用先として，木質バイオマスの普及も検討しているとの見解が得られた．

以上のことから「木の駅」は，間伐促進のみならず，「モリ券」による地元経済効果といったことから，自治体では大いに期待を寄せている実態を捉えた．このように「木の駅」は，地域住民の自主性や山林保全，地域経済に少なからず貢献できることから，今後のわが国の中山間地域で重要な林業支援策になる可能性を有していると考える．

参考文献

1) 林野庁：平成 27 年度版森林・林業白書，pp.1-133，一般社団法人全国林業改良普及協会，2015.6.22
2) 丹羽健司:「木の駅」軽トラ・チェーンソー山も人もでいきいき, pp.12-145, 全国林業改良普及協会，2014.6
3) 農林水産省 HP :http://www.machimura.maff.go.jp/machi/contents/21/210/index.html/（最終閲覧日：2016.9.30）
4) 中嶋健造（編著）：バイオマス材収入から始める副業的自伐林業, pp.19-205, 全国林業改良普及協会，2012.1.30